

日本経済が「失われた20年」と言われて久しい。これまでの日本経済を支えてきた屋台骨である中小企業は日本における全企業の99%以上を占めている。ところがその中小企業は、平成20年に起きた「リーマン・ショック」と呼ばれる金融危機後に生じた景気低迷で最も大きな打撃を受けている。

人口の高齢化や減少に伴う需要の縮小が進む国内経済の状況を見ても先行きは極めて不透明だ。

こうした中、20年以上勤めた国税局の管理職という安定した職を投げ打って平成23年に事務所を開設以来、不安にかられる経営者のために日夜奮闘を続ける税理士がいる。

新大阪総合税理士法人の代表、菅野泰行税理士がその人だ。固いイメージのある国税局出身にも関わらず、柔和な笑顔と柔軟な発想で資金繰りに悩む経営者の心にひとつずつ誠実に応える姿勢はどこから来るのか。まず菅野税理士の足跡を辿る事から始めよう。

国税局勤務26年で得た経験と知識

社会に還元し喜ばれる仕事をめざして独立開業

平成24年に放映されたテレビドラマで好評を博した「トッカン―特別国税徴収官―」をはじめ、国税局や税務署を舞台にした作品はいくつかあるものの、国税職員は一般市民にとってはなじみの薄い仕事と言える。むしろ経営者に対する威圧的調査が紙面を賑わせた。最近の公務員批判の風潮と相まって国税職員に対する誤解も多い。

同志社大学卒業後、一般企業を経て国税専門官として大阪国税局に入局した菅野税理士だが、税理士を志す転機はどこにあったのだろうか。

「多くの経営者と出会い様々な事業の裏側を見てきましたが、正直若い頃は苦勞している経営者のことなんか考えたことはありませんでした。40歳を過ぎたころから物事を広い視野で見られるようになると、不利な立場に立たされている経営者の方々にアドバイスしてあげられないものかと思うようになりました。しかし自主申告である以上、経営判断されていることに口を差しはさむことは控えざるを得ません。年々もどかしさを感じていましたが、50歳の時、不利な立場に立つておられる方、苦勞されている経営者に喜ばれる仕事がしたいと思い立ち、51歳になった平成23年7月に退職して開業しました」と語る菅野税理士。在職中は国税庁部長表彰を受賞するなど、仕事の達人としても知られる税務署の幹部職員として活躍していた菅野税理士だが、安定した仕事を捨てて独立開業すること

に不安はなかったのだろうか。

「家族からは反対されました。なかなか理解はしてもらえなかったですが、最近では国税局時代に比べると表情が優しくなったと言われます」

出会った人みんなに本当に喜んでくれる仕事がしたいという菅野税理士の姿勢に共感し、平成24年4月に国税局時代の同僚だった牧村健治氏が、さらに9月には先輩の小林一良氏が合流した。

登録者7万人を超える税理士業界の中には、何とか目立とうとわずか数年しか勤めていないにもかかわらず、元国税局勤務の肩書をひけらかして宣伝している人や、定年後片手間に税理士業務をしている人も多い。こうした中で、酸いも甘いも噛み分けた現役バリバリの職員があえて独立開業し、悩める経営者のために日々奮闘する姿は、自分さえよければという時代の風潮に一石を投じている。

自ら足を運び時間をかけた丁寧なサポート

明日の日本経済を支える若い経営者たちを支援

新大阪総合税理士法人の税理士業務の柱の一つは、税理士自らが定期的に足を運び個々の企業の実情にあった節税などの具体的な提案を行っていることだ。

「長年、税務で苦労されてきた経営者の助けになればと思っています。経営者は孤独なものです。資金繰り、経営戦略の策定、将来に向けての資産形成などやらなければならぬ事がたくさんあります。会社の業績と個人の財産を総合的に把握したうえで、的確で具体的なアドバイスができるよう努めています」と語る菅野税理士。経験に裏打ちされた丁寧な仕事の結果、会社によっては30万円から最高6000万円も節税に成功したという。

「ある町工場の社長さんは大手税理士法人の担当者に任せ切りでした。毎年、完成した申告書を見せてもらって、納税しているだけだったからです。私が詳細に事情をお聞きして、当期と来期の利益を平準化するだけで、50万円程度納税額が減少しました」

また、不動産売買、賃貸会社の場合は丁寧な聞き取りと在庫不動産の簡易評価を行った結果、損失が発生している在庫物件を探しだし、期末までに売却処分することを勧め、多額の納税額の圧縮につなげることができた。

社長からは「今までの税理士は、路線価しか見ないで物件価格を算出していたのに、先生のおかげで助かりました」と大いに感謝され

たという。これこそ菅野税理士の税務業務の真骨頂である。もう一つの柱として、これからの日本経済を支える若い経営者たちを支援し、税務会計を一から丁寧な指導している点が挙げられる。

「社長が20代で、開業したばかりの会社の顧問をいくつか手掛けていますが、私達にとっては自分の子どもを育てている様な感覚です。若い経営者のバイタリティーに逆に私たちが学ぶ点も多くあります。今はまだ起業家ですけれど、将来一人前の企業家として成長していったければと願っています」

HPで器の立派さを誇る事務所が多い中、菅野税理士のように手間暇かけた丁寧なサービスを行う税理士事務所は異例と言える。

「私たちは従業員に任せ切りにしてまで顧問先を増やそうとは考えていません。また、安ければいいという経営者もお付き合いしたいとは思わないです。会社やオーナーの為に全力で取り組む姿勢を評価していただける方々とお付き合いを主眼としています」と菅野税理士はきっぱり語る。

中小企業や起業したての経営者を取り巻く環境は日々めまぐるしく変化している。放置すれば大病になるが、定期的に薬を処方しておけば小康状態を保ち改善へ効果的に対策を打つことができる。定期訪問やLINE、メールを駆使したアフターケアを大切にしている新大阪総合税理士法人には、ビジネスドクターとしての役割がますます求められている。

税理士と行政書士が相互に経験を活かす

知識と経験を社会還元の立場で多様なサービスを提供

新大阪総合税理士法人の事務所には新大阪総合行政書士事務所が併設されている。担当するのは牧村健治行政書士で、国税局時代に行った公売は113回と前人未到の回数を誇る不動産公売のエキスポートだ。

「建設業などの許認可業務に関するサポートはもちろんのこと、新規開業または相続や事業承継を視野に入れた節税策としての法人設立に対する支援を、菅野税理士と連携して行っています。何でも気軽にご相談下さい」とアピールする牧村行政書士だ。急速に進展する高齢化社会を反映して、最近遺言書作成や生前贈与に関する相談が増えているという。

「昔は長男が家を継ぐから多く相続するといった暗黙の了解がありました。今は兄弟それぞれの考えの違いからトラブルとなるケースも多く見られます。万一の場合を見据えた遺言書の作成から、不動産を中心とした相続方法まで、様々なアドバイスを行って依

頼人の財産を守ることに努めています」と牧村行政書士。土地に関しては税務の問題も大きく関わってくるため、菅野税理士と牧村行政書士は互いの経験と知識を活かしながら共同して、色んなパターンについての具体的な収益モデルを依頼人に提案したりしている。「例えば土地付きの一軒家の場合を例にとれば、売る場合、駐車場にする場合、アパートを建てる場合、とそれぞれのケースをレポートで依頼人に提案します。依頼人の資金力、立地条件、家族構成などの状況でコンサルティングの内容は大きく変わってきます。建託会社や不動産売買業者だと一つのパターンしか提案できない場合が多いのですが、私たちの強みはどの分野にも偏らない公平なコンサルティングが可能です。これによって、本当に依頼人の利益になる提案ができるのです」と菅野税理士は強調する。

このほか、ファイナンシャルプランナーの肩書を持つ菅野税理士の実弟である菅野貴行氏が、新大阪総合コンサルティングの代表として企業の実情に応じた節税型保険の提案を行っている。さらに福利厚生や、将来発生する退職金の資金繰りにも貢献している。自社の利益のみに走るのではなく、知識と経験を社会に還元する立場で業務に取り組んでいる新大阪総合税理士法人だからこそ、可能なサービスだといえるだろう。

＼えにし＼で結ばれた他士業との同志的な絆

「人に喜ばれる仕事がしたい」という共通の想い

「法は万人に開かれたもの」と言われるが、改正につぐ改正や増え続ける新法の成立など複雑化する法体系に対応するため、最近どの税理士事務所でも「ワンストップサービス」の名のもとに各士業との連携が進んでいる。しかし、その実態は名刺交換会で知り合ったドライな関係に過ぎないなど、とても連携とは言えないのが実情だ。菅野税理士は長年培った豊富な人脈を活かし、新大阪経営戦略研究会を作り各士業のエキスパートと緩やかな連携を行っている。

研究会の最高顧問格である蟻本平治税理士は、大阪国税局のノンキャリアの頂点である上京税務署長を務めたのち、個人事務所を開業した税理士である。

「もともと国税局時代、私と牧村行政書士の上司だった方です。頭脳明晰な上に部下の意見を取り入れていただける柔軟さ、加えて気さくな人間性が魅力的な方でした。今でも親しくお付き合いをさせていただいています。蟻本先生がおられなければ私と牧村行政書士と一緒に働くことはなかったかもしれないかもしれません」と菅野税理士は振り返る。クラヴィス鑑定士事務所の伊東玉喜不動産鑑定士との出会い

も牧村行政書士の国税局時代にさかのぼる。

「国税局では不動産を公売にかける際に不動産鑑定士に評価を頼んでいます。その折大変印象深かったのが伊東鑑定士で、将来一緒に仕事ができればと思っていました。東大阪にある『えにし法律事務所』の矢倉良浩弁護士も同じころ知り合ったのですが、たまたま伊東鑑定士と矢倉弁護士はある方の共通の知人だったのです。人のつながりの面白さを感じます」と牧村行政書士。

例えば不動産の立ち退きを巡って借地契約の解除を求められた案件だと、不動産の評価、税法の考え方、民法の考え方という具合にそれぞれの専門性を活かした連携によって解決策を提案することができるといふわけだ。「人に喜ばれる仕事がしたい」という共通の想いで結ばれた尊い連携を可能にしたのは、出会う人との縁を大事にしてきた菅野税理士と牧村行政書士ならではの財産といえるだろう。

経営者の真のパートナーとなるために

大切にしている質へのこだわり

「私たちは儲け主義とは一線を画し、さまざまな方法を駆使して依頼人のお役に立てればと努力しています。経営者の方にとって本当のビジネスパートナー、いや人生のパートナーとなればと考えています」と菅野税理士は語る。新大阪総合税理士法人では、相談にいられた経営者がくつろいで話せる事務所づくりを心掛けています。心を和ませる観葉植物や花の絵画に加え、お茶などの飲み物にも気を配る菅野税理士と牧村行政書士の気さくな人柄が日々の資金繰りなどで疲れ果てた経営者の心を癒してくれる。

「まずは心のカーテンを開けてもらうことが大事です。単に業務の話をして終わりというのではなくて、お互いの遊びの話までしていただきます。来ていただいた方に気持ち良く話をしてもらい、相談に来てよかったと言ってもらえることが最高の喜びです」と牧村行政書士。また、専門的な学習だけではなく様々な文化芸術やサービスに触れて本物を養う目を持つことが大切だと菅野税理士は語る。

「私たちの商品は私たち自身です。この人になら任せても安心だ、信頼できると経営者の方に思っていたくには、業務だけではなく精神面を含めた私たち自身の人間的な成長が不可欠です。また、新大阪に事務所を開いたのは、大阪や京都方面、神戸方面からもアクセスが便利だからです。多くの方に来ていただき、心から満足していただく。今後も経営者のために誠心誠意頑張っていきます」
柔和な笑顔で語る菅野税理士に、顧客本位に徹する本物のエキスパートの姿を見る。